

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高(百万円)	46,099	45,154	45,006	42,002	37,693
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,942	1,579	491	1,906	706
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,337	33	2,405	4,619	2,878
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,854
純資産額(百万円)	23,023	22,705	20,012	14,880	11,874
総資産額(百万円)	43,412	42,019	41,919	36,037	33,075
1株当たり純資産額(円)	1,008.92	991.26	870.06	653.12	518.23
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	59.60	1.48	107.26	206.07	128.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.15	52.92	46.54	40.63	35.12
自己資本利益率(%)	6.06	0.15	11.52	27.06	21.93
株価収益率(倍)	16.09	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,530	1,530	886	354	591
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	527	2,540	2,630	655	80
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,863	279	2,406	563	514
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,702	3,412	4,075	3,210	3,369
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,276 [4,223]	1,234 [4,428]	1,305 [4,475]	1,234 [4,131]	1,117 [3,736]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高(百万円)	32,311	31,802	30,754	30,319	26,694
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,556	996	191	230	32
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	504	376	1,678	1,567	4,640
資本金(百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数(千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額(百万円)	21,440	20,698	18,700	16,884	12,098
総資産額(百万円)	32,178	30,046	28,359	25,948	20,967
1株当たり純資産額(円)	955.49	922.75	834.00	753.22	539.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	22.48	16.78	74.85	69.92	207.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	68.9	65.9	65.1	57.7
自己資本利益率(%)	2.37	1.79	8.52	8.81	32.02
株価収益率(倍)	42.66	-	-	-	-
配当性向(%)	62.3	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	854 [3,683]	822 [3,830]	854 [3,757]	867 [3,793]	765 [3,397]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店、関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県梅池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。
昭和62年11月	大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4カ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（現当社出資比率86%）
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（現当社出資比率100%）
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（現、間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社バオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。 株式会社バオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。 （現、間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行。
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成14年9月	元気寿司株式会社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%）
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700株（当社出資比率72.80%）を取得。

年月	事項
平成16年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。
平成17年2月	大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。
平成17年2月	株式会社J Bイレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
平成18年3月	株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。
平成18年4月	ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成18年12月	ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得、同社と業務提携する。
平成19年4月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。
平成20年1月	株式会社アサヒケータリングの株式2,800株を取得、100%出資子会社とする。
平成20年3月	杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。
平成20年3月	株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月	ケータリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケータリングに現物出資する。
平成20年4月	株式会社麦まるを吸収合併。
平成20年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。
平成20年6月	大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。
平成20年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得、100%出資孫会社とする。
平成20年8月	株式会社ワールドグルメは解散する。
平成20年9月	大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。
平成20年12月	大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。
平成21年2月	日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成21年3月	株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
平成21年4月	株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケータリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケータリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。
平成21年7月	ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。
平成21年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。
平成22年10月	株式会社やまよしフーズ吸収合併。
平成23年5月	大阪木津市場株式会社の株式28,000株（当社出資比率87.73%）を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵(ゆいげつあん)」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレット&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、喫茶・グリル「ブレーメン」等を展開しております。
和食	当社において天ぷら「天はな」、天丼「井井亭」、天丼「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里(かつり)」等を展開しております。
アジア	当社においてコリアンダイニング「市場(シジャン)」等を展開しております。 また、関連会社元気寿司(株)は、回転寿司を中心とした寿司店のチェーン展開をしております。

(2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

(3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケーターリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業、機内食関連事業、パーティケーターリング事業等を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

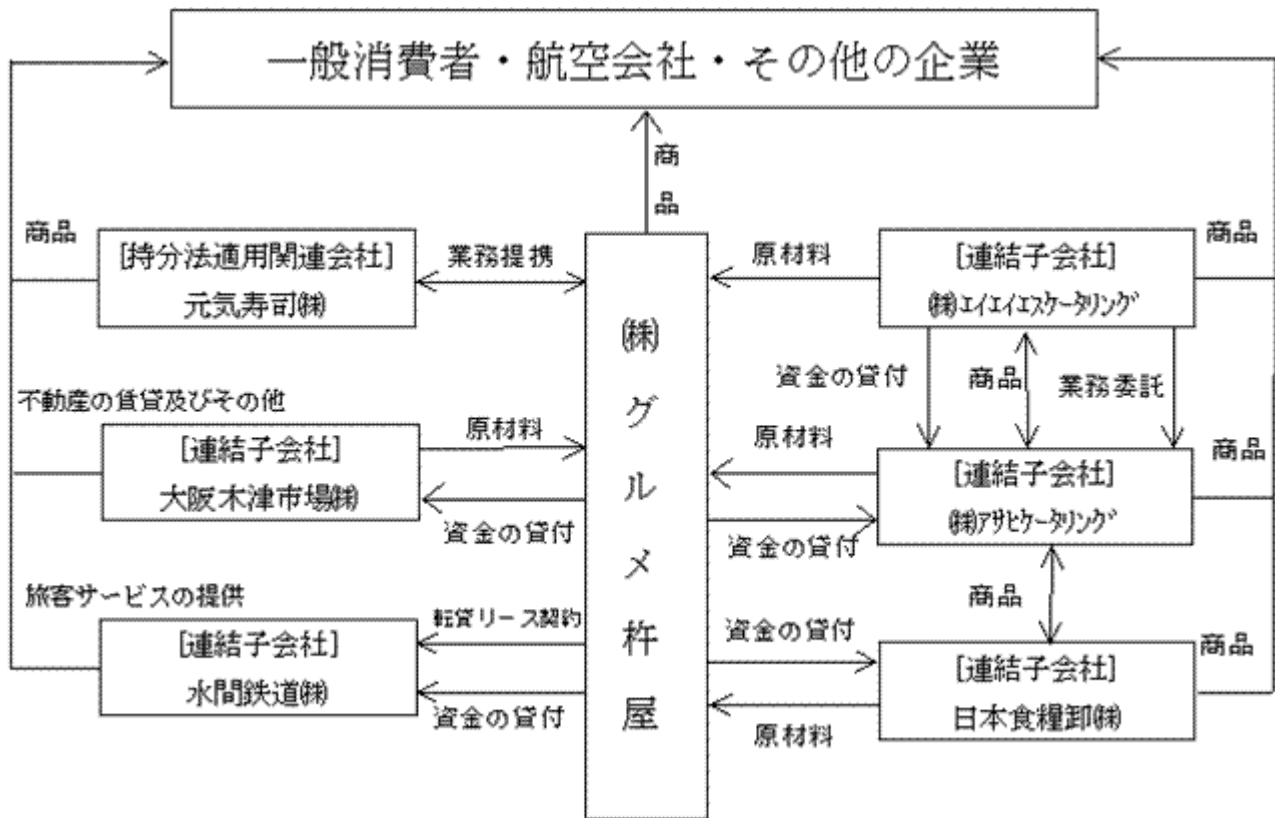
(5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

(6) その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	百万円 100	運輸事業	% 100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が連帯保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	271	業務用冷凍食品製造事業	100 (100)	原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 3 (注) 6
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	439	不動産賃貸事業	87.73	役員兼務あり。 当社が連帯保証している。 資金貸付あり。	
(株)エイエイエスケーターリング	大阪府泉南市	613	機内食事業	80.64	役員兼務あり。 当社が債務保証及び連帯保証している。	(注) 4 (注) 5
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 当社が連帯保証している。 資金貸付あり。 原材料を仕入れている。	
(持分法適用関連会社) 元気寿司(株)	栃木県宇都宮市	1,151	レストラン事業	33.97 [0.01]	業務提携あり。 役員兼務あり。	(注) 2 (注) 3

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。また、議決権の所有割合の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 特定子会社に該当します。

5. (株)エイエイエスケーターリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 売上高	5,849 百万円
(2) 経常利益	41 百万円
(3) 当期純利益	213 百万円
(4) 純資産額	187 百万円
(5) 総資産額	6,366 百万円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で1,355百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	672 (3,378)
機内食事業	192 (45)
業務用冷凍食品製造事業	53 (253)
不動産賃貸事業	4 (-)
運輸事業	65 (1)
報告セグメント計	986 (3,677)
その他	29 (40)
全社(共通)	102 (19)
合計	1,117 (3,736)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
765 (3,397)	35.88	10.54	3,958,123

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	327 (1,678)
そば	200 (972)
洋食	50 (256)
和食	23 (152)
アジア	72 (320)
全社(共通)	93 (19)
合計	765 (3,397)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

5. 従業員数が前事業年度末に比べ102名減少しましたのは、不採算店舗の撤退による総店舗数の減少等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出増加はみられたものの、デフレの影響や引き続き高い水準の失業率など景気の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業を取り巻く環境は、客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向にありますが依然として顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

そして平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方及び関東地方の被災地では一部の店舗が休業を余儀なくされました。当社では直ちに営業再開に向け、様々な支援活動を実施し、すでに殆どの店舗で営業を再開することができました。

このような状況の中でレストラン事業におきましては、既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、原価率の改善や人件費等の削減により増益となりました。

機内食事業におきましては、関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少により減収になりましたが、原材料費率の改善や人件費の削減等の施策により増益となりました。

業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

不動産賃貸事業におきましては、大阪木津市場㈱の地方卸売市場再開発事業が完了し、増収増益となりました。

運輸事業におきましては、水間鉄道㈱においては鉄道旅客数がほぼ前期並みであり、業績は前年同期と同じ推移をしました。

その他におきましては、大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し、減収となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯も堅調に推移し増益となりました。

当連結会計年度は新規出店4店舗（前年同期6店舗）、退店72店舗（前年同期60店舗）を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は40都道府県に460店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は18店舗実施し、このうち12店舗の業態変更を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高376億93百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失2億51百万円（前年同期は営業損失10億86百万円）、経常損失7億6百万円（前年同期は経常損失19億6百万円）となりました。

特別損失につきましては「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失として10億77百万円を計上し、また土地1億27百万円、建物及び構築物3億16百万円、機械装置及び運搬具1億15百万円、工具器具及び備品46百万円、リース資産減損勘定1億91百万円、その他19百万円の合計8億17百万円の減損損失を計上したことにより当期純損失28億78百万円（前年同期は当期純損失46億19百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レストラン事業

[うどん部門]

うどん部門におきましては、来客数の増加を図るため、主力ブランドである「杵屋」の商品価値のブラッシュアップ、セルフタイプうどん店「麦まる」の業態確立及び季節販促商品の投入を積極的推進し、一方では、収益力の改善のため不採算店舗の社内委託店への移行、退店を実施し、また「杵屋」「麦まる」への業態絞り込みを行いました。また、平成22年12月には「杵屋」のグランドメニューの変更を行い、店内での作業工程を増やし手作り感、付加価値向上に努めましたが、部門全体の売上高は、来客数の減少から大幅な減収減益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の出店1店舗退店21店舗、「穂の香」退店2店舗、「みのり」の退店1店舗および「杵屋」への業態変更2店舗、「きなさ」の退店1店舗、「つるり」の「杵屋」への業態変更3店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は123億18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[そば部門]

そば部門におきましては、主力ブランドである「そじ坊」を活性化させるため、旬の素材を使用したバラエティ豊かな季節商品を計画的に投入し来客数の増加を図った結果、5月以降の純既存店来客数が前年を上回り、売上高も計画を達成いたしました。「そば野」「おらがそば」では、ファミリー層の取り込みにより好調に推移いたしました。また、商品の付加価値を高めるため、そば粉、そばつゆ、居酒屋メニューの改良に取り組み、3月にはそじ坊の居酒屋メニューの変更を行いました。一方で不採算店舗の退店も10店舗実施し、不採算業態の「むぎ花」からは撤退いたしました。平成22年10月に「二尺五寸」を羽田空港国際線ターミナルにオープンし、大変好調に推移いたしま

した。その結果、減収ではありますが、増益となりました。

当連結会計年度は、「二尺五寸」の出店1店舗、「おらがそば」の出店2店舗および退店2店舗、「そじ坊」の退店3店舗および「麦まる」への業態変更1店舗、「寄り屋」の社内委託1店舗、「そば野」の退店1店舗、「むぎ花」の退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、80億94百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

[洋食部門]

洋食部門におきましては、収益性の改善を最優先に考え不採算店舗の業態変更4店舗、退店4店舗を実施いたしました。不採算業態の「ウエストパークカフェ」からは撤退いたしました。また、退店による店舗数の減少から減収となりましたが、個店における客層ごとの販促活動による来客数の増加及び経費削減により、増益となりました。

当連結会計年度は、「ロムレット」の退店1店舗および「麦まる」への業態変更1店舗、「開明軒」の「おらがそば」への業態変更1店舗および「シジャン」への業態変更1店舗、「しゃぼーるーじゅ」の「シジャン」への業態変更1店舗、「グルメ」の退店1店舗、「ウエストパークカフェ」の退店2店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、21億70百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

[和食部門]

和食部門におきましては、「井井亭」「どんぶりキッチン」で前期に導入したワンコイン商品（カツ丼、天丼、親子丼）が集客の柱となり、どんぶり業態の純既存店売上高は前年を上回りました。一方で、不採算店舗の退店を実施し、不採算業態の「さとのや」からは撤退いたしました。

当連結会計年度は、「さとのや」の退店1店舗および「麦まる」への業態変更1店舗、「どんぶりキッチン」の退店1店舗、「天亭」の退店2店舗を行いました。この結果当部門の売上高は、12億31百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

[アジア部門]

アジア部門におきましては、スープの味わいを改善する等、商品のブラッシュアップを行い、夏季に投入した『冷麺セット』『サラダまぐろビビンバ』、冬季の『チゲ鍋』等の季節販促商品が来客数の増加に寄与したことにより、前期に実施した他の業態から韓国料理「シジャン」へ業態変更した店舗を中心に大変好調に推移いたしました。タイ料理の業態では、東京地区の「サイアム オーキッド」「ティーン」は概ね堅調な業績となりましたが、不採算業態である「ブルーロータス」からは撤退いたしました。

宿泊施設は前年並みの業績で推移し、会館食堂の「京都府立山城総合運動公園レストラン太陽」は夏の猛暑によるプール利用客の増加により売上高が大幅にアップいたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」の退店2店舗、「アーシーマーシー」の退店1店舗、「ブルーロータス」の退店1店舗および「シジャン」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、28億78百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

機内食事業

関西国際空港において機内食の調製・搭載を行っている㈱エイエイエスケーターリングは、主要販売先である㈱日本航空の平成22年1月会社更生手続開始の決定により長距離路線の減便等による食数の減少の結果、減収になりましたが、原材料費率の改善や人件費の削減等の施策により増益となりました。

業務用冷凍食品製造事業

㈱アサヒケーターリングにおいては、コア事業である冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

不動産賃貸事業

大阪木津市場㈱は、地方卸売市場再開発事業が完了し、増収増益となりました。

運輸事業

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数がほぼ前年同期比並みであり、業績は前年同期と同じ推移をしました。

その他

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し、減収となりました。日本食糧卸
㈱で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯も堅調に推移し増益となりました。

(注)「セグメント情報等の開示に関する会計基準及び適用指針」が改正されたことから、当連結会計年度から同基
準に基づいて報告セグメントを決定しております。各報告セグメントの前年同期に比べた売上高及びセグメント
利益及びセグメント損失の金額比較は、前年同期との増減比較のために、前年同期の実績を新しい報告セグメン
トで区分しなおした数値と比較して記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は27億46百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億77百万円、減価償却費
10億67百万円、減損損失 8 億17百万円を計上いたしました。また売上債権が 3 億23百万円減少し、仕入債務が 1 億22
百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

業態変更・改装に伴う店舗設備及び大阪木津市場㈱の卸売市場再開等による有形固定資産の取得による支出を
12億91百万円、退店による差入保証金の回収による収入16億96百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入53億30百万円及び短期借入金の返済による支出54億60百万円、長期借入れによる収入25億
円及び長期借入金の返済による支出31億30百万円と配当金の支払額 1 億35百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額 1 億58百万円（前年同期は 8 億64百万円の減少）
により、当連結会計年度末残高は33億69百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業		
うどん	12,318,533	9.2
そば	8,094,707	6.5
洋食	2,170,943	27.7
和食	1,231,387	22.4
アジア	2,878,487	18.0
小計	26,694,059	12.0
機内食事業	5,846,840	9.5
業務用冷凍食品製造事業	941,801	2.5
不動産賃貸事業	561,243	10.2
運輸事業	458,803	4.1
報告セグメント計	34,502,748	10.8
その他	3,190,448	3.9
合計	37,693,197	10.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

レストラン事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、選択と集中による事業再構築を方針とし、多業態をうどん、そば、アジア韓国業態を中心に集約するために業態変更、経営委託、退店を推進することにより利益確保を早期に確立すること。またグラントメニューの集約化を行い、食材仕入のコストコントロールを図ること。

子会社及び関係会社に関しては、投資効率性を見極めた上で統合・廃止を断行し財務内容を改善すること。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば、アジア韓国）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば、アジア韓国）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は85億85百万円で、連結総資産の26.0%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性

があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な事象等について

当社は前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後も対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該状況についての対応等については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループが目標としている経営指標と当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値	23年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上	1.9%
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上	2.0%
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上	21.9%
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上	128.44円
自己資本比率	経営安定度	50%	35.1%

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は、次のとおりであります。

売上高

レストラン事業においては、既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりました。

機内食事業においては、関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少により減益となりました結果376億93百万円と前連結会計年度に比べ43億9百万円(10.3%)減少いたしました。

売上原価

売上原価率が61.0%(前連結会計年度61.6%)と、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少いたしました。これは主に、レストラン事業の原価率改善によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費率が39.7%(前連結会計年度41.0%)と、前連結会計年度に比べ1.3ポイント改善いたしました。

営業外収益(費用)

関係会社元気寿司(株)の業績が悪化した結果、当連結会計年度の持分法による投資損失4億23百万円(前連結会計年度8億71百万円)を計上し、営業外費用は前連結会計年度に比べ4億18百万円減少いたしました。

この結果、経常損失は7億6百万円(前連結会計年度は経常損失19億6百万円)となりました。

特別利益(損失)

特別損益については、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)の適用に伴い、特別損失として10億77百万円を計上し、また8億17百万円の減損損失を計上したこと等により特別損失は20億97百万円となりました。

当期純損失

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は前連結会計年度に比べ2億63百万円減少した結果、当期純損失は28億78百万円となり、前連結会計年度に比べ17億40百万円増加いたしました。

(2) 資金の状況の分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億37百万円増加して5億91百万円の獲得となりました。これは税金等調整前当期純損失が27億46百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億77百万円の計上等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より支出が7億35百万円増加して80百万円の獲得となりました。これは業態変更・改装に伴う店舗設備及び大阪木津市場(株)の卸売市場再開等による有形固定資産の取得による支出を12億91百万円、退店による差入保証金の回収による収入16億96百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より支出が49百万円減少して5億14百万円の使用となりました。これは主に短期借入れによる収入53億30百万円及び短期借入金の返済による支出54億60百万円、長期借入れによる収入25億円及び長期借入金の返済による支出31億30百万円、配当金の支払額1億35百万円等を反映したものであります。

この結果現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して1億58百万円増加して33億69百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億円程度を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは主としてレストラン事業の業態変更等による店舗設備投資及び子会社貸付10億30百万円の支出と、契約変更等による差入保証金の収入を差し引き1億円の支出を見込んでおります。

そして財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、23億90百万円の借入金の返済支出を見込んでおり、フリーキャッシュフローで賄えない部分は、金融機関からの資金調達で補う予定であり、必要資金の調達可能性は問題ないと考えております。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積もりを行っております。なお実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積もりと異なる場合があります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要な事象等についての検討内容及び解消、改善するための対応策

当社は前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、金融機関と協議を行いました結果、財務制限条項の抵触については、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

今後の対応策として、金融機関に対し、「経営改善計画」についての説明を行い、引き続き支援協力の要請収益力のさらなる強化に努めてまいります。の収益力のさらなる強化の対応策については、不採算店舗撤退のさらなる実行、不採算業態の業態変更による収益性の向上、メニュー改定による顧客増加及び原価率低減、人員整理による間接部門費の削減等を進めております。

以上のような諸事情に鑑み、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン部門においては新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を積極的に行い、不動産賃貸部門においては、大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業を行った結果、レストラン部門・不動産賃貸部門を中心に1,290,479千円設備投資(差入保証金を含んでおります。)を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門244,408千円、そば部門105,726千円、アジア部門71,132千円等を中心に営業店舗用の設備投資を実施いたしました。不動産賃貸事業におきましては、大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業等に709,237千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を56,972千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
うどん部門店舗 (全国234店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	454,703	5,752	82,887	208,553 (1,135.36)	751,897 (1,135.36)	327
そば部門店舗 (全国127店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	237,011	23,422	44,498	-	281,533	200
洋食部門店舗 (全国34店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	76,433	-	9,439	-	85,872	50
和食部門店舗 (全国25店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	20,479	240,084	6,175	-	26,895	23
アジア部門店舗 (全国37店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (アジア)	営業店舗 用設備	160,743	0	23,677	14,438 (988.00)	198,859 (988.00)	72
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	163,679	568,117	7,673	424,214 (1,586.34)	596,135 (1,586.34)	72
東京支社 (東京都港区)	全社	事務業務	49,494	-	103	159,646 (284.59)	209,244 (284.59)	21

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪木津市場 (株)	本社(大 阪市浪速 区)	不動産賃 貸事業・ その他	不動産の賃 貸施設、営 業店舗用設 備、本社機 能	2,682,989	9,606	28,750	4,067,932 (17,805.37)	6,789,278 (17,805.37)	31
(株)エイエイエ スケータリン グ	本社・工 場(大阪 府泉南 市)	機内食事 業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	3,722,573	88,571	42,208	-	3,853,353	192
(株)アサヒケー タリング	本社・工 場(大阪 府泉佐野 市)	業務用冷 凍食品製 造事業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	2,033	5,972	99	493,000 (1,847.71)	501,105 (1,847.71)	53
水間鉄道(株)	本社(大 阪府貝塚 市)	運輸事業	運輸設備、 本社機能	8,701	0	791	137,957 (93,279.02)	147,451 (93,279.02)	65
日本食糧卸(株)	本社(大 阪市住之 江区)	その他	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	0	1,593	709	365,546 (2,839.39)	367,850 (2,839.39)	11

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(8,868.79㎡)が、1,353,227千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、レストラン事業における営業店舗内厨房設備一式、及び機内食事業の土地等であり、また、年間リース料は318,032千円、リース資産(土地の賃貸借部分は除く)残高は946千円です。

4. 提出会社の店舗設備は、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。

5. 日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社より賃借している土地(1652.92㎡)が、155,000千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	店舗
提出会社 うどん部門 店舗	レストラン事業	営業店舗用設備	48,606	12,657	借入金及び自己 資金	平成23年 3月	平成23年 6月	2
提出会社 アジア部門 店舗	レストラン事業	営業店舗用設備	12,645	-	借入金及び自己 資金	平成23年 5月	平成23年 6月	1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門 店舗(全国3店舗)	レストラン事業	営業店舗用設備	22,180	-	借入金及び自己 資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-
提出会社 そば部門 店舗(全国3店舗)	レストラン事業	営業店舗用設備	13,800	-	借入金及び自己 資金	平成23年 4月	平成23年 5月	-
提出会社 和食部門 店舗(全国1店舗)	レストラン事業	営業店舗用設備	4,820	-	借入金及び自己 資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-
提出会社 アジア部門 店舗(全国1店舗)	レストラン事業	営業店舗用設備	4,740	-	借入金及び自己 資金	平成23年 4月	平成23年 4月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

(3) 月別出店計画店舗数

年月	平成23 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成24 年1月	2月	3月	合計
店舗数	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359 株	22,610,359 株	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359 株	22,610,359 株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	15	133	34	-	8,038	8,247	-
所有株式数 (単元)	170	2,637	215	6,682	400	-	12,181	22,285	325,359
所有株式数の 割合(%)	0.76	11.83	0.97	29.98	1.80	-	54.66	100.00	-

(注)1.自己株式196,268株は、「個人その他」に196単元及び「単元未満株式の状況」に268株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	東京都港区六本木7-18-7	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,172	5.18
棕本 充士	大阪市住吉区	1,127	4.99
棕本 裕子	大阪市住吉区	932	4.12
西脇 あづさ	大阪市住吉区	932	4.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	292	1.29
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
計	-	11,625	51.42

(注) 1. 平成22年9月10日付で、当社の筆頭株主である棕本裕子氏および主要株主である棕本充士氏、西脇あづさ氏より当社株式の売却と、株式会社MUKUMOTO(旧株式会社サンズ)より買付の報告があり、以下のとおり主要株主および主要株主である筆頭株主に異動が生じました。

(1) 株式会社MUKUMOTO(旧株式会社サンズ)

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成22年9月9日 現在)	300個 (300,000株)	1.36%	第9位
異動後(平成22年9月10日 現在)	5,745個 (5,745,000株)	26.02%	第1位

(2) 棕本 裕子

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成22年9月9日 現在)	3,764個 (3,764,580株)	17.04%	第1位
異動後(平成22年9月10日 現在)	932個 (932,580株)	4.22%	第3位

(3) 棕本 充士

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成22年9月9日 現在)	2,347個 (2,347,573株)	10.62%	第2位
異動後(平成22年9月10日 現在)	1,127個 (1,127,573株)	5.10%	第2位

(4) 西脇 あづさ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成22年9月9日 現在)	2,325個 (2,325,305株)	10.52%	第3位
異動後(平成22年9月10日 現在)	932個 (932,305株)	4.22%	第4位

2. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,089,000	22,089	-
単元未満株式	普通株式 325,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,089	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	196,000	-	196,000	0.87
計	-	196,000	-	196,000	0.87

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,062	978,855
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	20	16,833	-	-
保有自己株式数	196,268	-	196,268	-

(注) 単元未満株式の売渡請求による売渡であります。当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成23年2月7日公表の「第3四半期決算短信」において配当予想を6円としておりましたが、今回業績予想の修正を余儀なくされたことや、今後も厳しい経営環境が続く見通しであること等から判断し、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の配当金につきましては、現在無配の予定であります。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	984	959	865	667	530
最低(円)	947	751	555	490	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	499	430	476	493	510	515
最低(円)	337	352	415	457	485	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		棕本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社開発部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 取締役 平成17年4月 当社業態確立部門担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 当社商品管理部門担当 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン 取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 平成22年12月 介護老人福祉施設グルメ杵屋社会貢献の家 理事長(現任)	(注2)	1,127

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	経理部門長	森田 徹	昭和22年1月1日生	昭和53年1月 株式会社グルメ入社(昭和 61年9月 両国食品株式会社 と合併、株式会社グルメ杵屋 に社名変更) 平成2年7月 当社企画室長 平成4年7月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成13年4月 当社経理・財務部門担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年12月 ともえ商事株式会社 監査役 平成15年3月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイ ニーズファクトリー 監査役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 株式会社エイエイエスケー タリング 監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社 取締役 (現任) 平成19年6月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役 平成20年7月 大阪木津魚市場株式会社 取 締役 平成21年6月 大阪木津市場株式会社 取締 役(現任) 平成22年4月 当社取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社経理部門長委嘱(現 任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役(現任)	(注2)	6
取締役		西村 毅	昭和36年10月18日生	昭和59年4月 株式会社グルメ入社(昭和 61年9月 両国食品株式会社 と合併、株式会社グルメ杵屋 に社名変更) 平成9年11月 特別養護老人ホーム(現介 護老人福祉施設)グルメ杵 屋社会貢献の家 施設長 平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当 教育研修部委嘱 平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締 役 平成18年4月 当社教育研修部門担当 平成20年8月 介護老人福祉施設グルメ杵 屋社会貢献の家 理事長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社総務部門長委嘱(現 任) 平成22年12月 介護老人福祉施設グルメ杵 屋社会貢献の家 副理事長 (現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進部門 長	寺岡 成晃	昭和39年1月6日生	平成4年12月 当社入社 平成13年10月 当社ベンチャー事業部長 平成15年4月 株式会社アーシーチャイ ニーズファクトリー 代表取 締役社長 平成18年4月 当社業態確立部門長 業態確立事業部長 グルメ事業部長 平成19年4月 当社店舗開発部門長 業態確立部門長 洋食事業部長 平成20年4月 当社うどん西カンパニー社 長 平成21年4月 当社執行役員 うどん部門長 平成22年4月 当社営業推進部門長(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注2)	1
取締役		佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行 (現株式会社あおぞら銀 行) 入行 昭和59年7月 大蔵省出向 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行 人事課長 平成11年9月 アーサー・アンダーセン (現KPMG税理士法人) 入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス 株式会社 執行役員 平成17年9月 株式会社テンコーポー ション顧問 平成18年6月 株式会社テンコーポー ション代表取締役社長 平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締 役社長(現任) (重要な兼職の状況) 元気寿司株式会社 代表取締役社長	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩瀬 余止秀	昭和26年3月29日生	昭和55年11月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成9年4月 当社人事部長 平成13年5月 株式会社やまよしフーズ 代表取締役 平成13年9月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒケータリング) 監査役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 平成21年2月 日本食糧卸株式会社 取締役 平成21年4月 当社衛生管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 元気寿司株式会社 監査役就任予定	(注4)	2
監査役		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 当社監査役(現任) 平成21年6月	(注3)	-
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大 会長(現任) 平成19年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成22年4月 一般社団法人XBRL Japan 会長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
合計						1,138

- (注) 1. 監査役 桑章夫、高木勇三は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 常勤監査役 岩瀬余止秀は、平成23年6月23日開催予定の元気寿司株式会社第33回定時株主総会において監査役に選任後、同社の社外監査役に就任予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

このため当社では、株主以外の利害関係者や当社に関心のある方々にも公開した定時株主総会と中間経営報告会を開催しており、今後この回数を増やすことも検討したいと考えております。

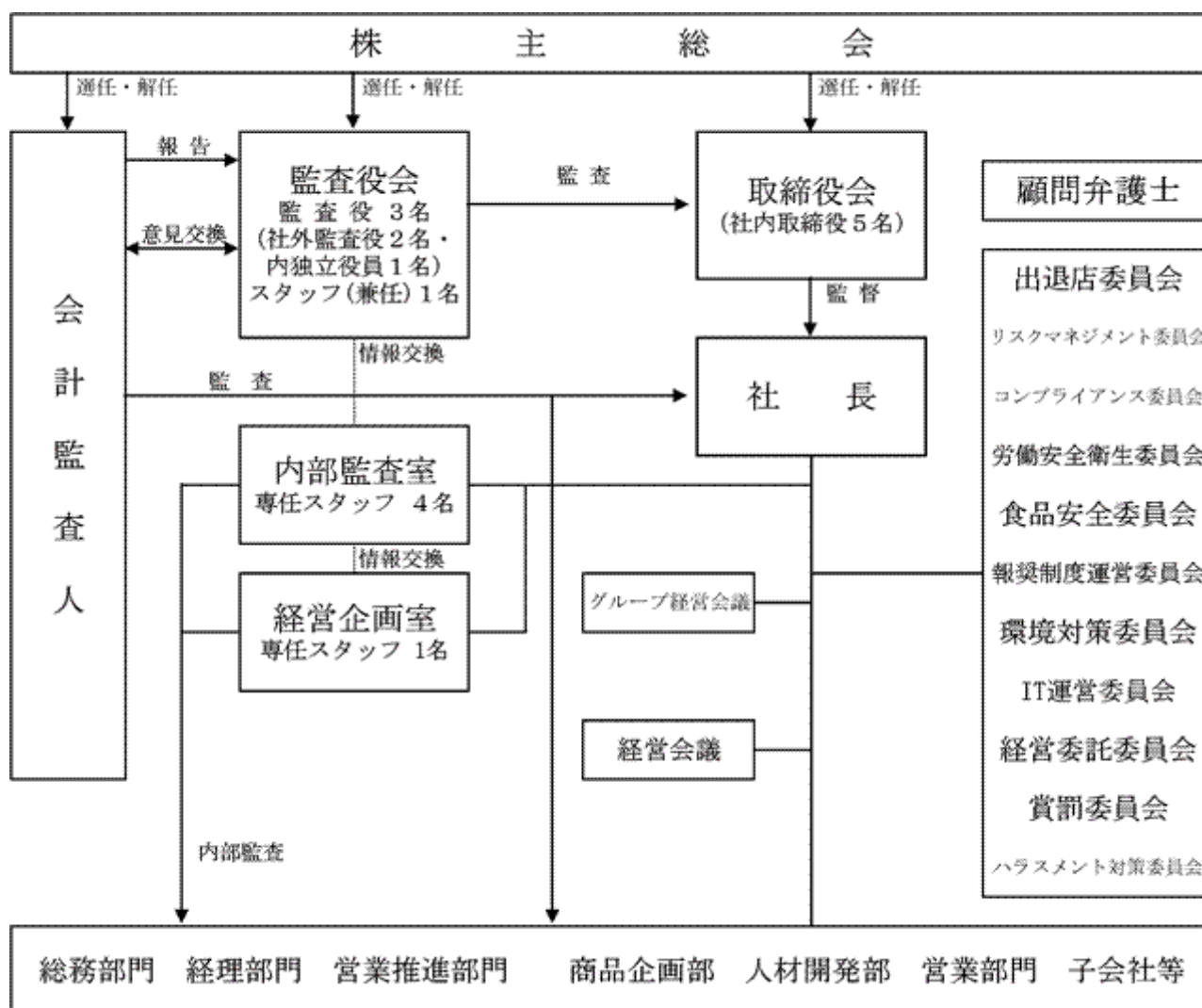
企業統治の体制

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、定例で月2回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議を定例で月1回開催しております。また、取締役、監査役、執行役員が参加する経営会議が原則として毎月1回開催され、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業界動向及び社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し、執行役員制度の導入により監督機能及び業務執行機能を強化しております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役及び、社外監査役2名（うち独立監査役1名）による取締役の職務執行に対する監査を行い、経営の透明性の向上を図っております。

上記のことにより、コーポレートガバナンスが有効に機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役に報告するものであります。監査役はリスク管理体制の機能状況について監査を行っております。特に店舗及びケータリング工場において不測の事態が発生する場合の管理体制として「食品安全委員会」、「労働安全衛生委員会」を設置し、予防措置の整備及び損失の最小限化を図っております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ4名）及び経営企画室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は3名（社外監査役2名・内独立役員1名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月2回の取締役会及び各1回のグループ経営会議・経営会議に出席しております。社外監査役と当社との間に取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、うち、社外監査役1名は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者を置いております。なお、内部監査室長及び経営企画室長は必要に応じて監査役会議に出席して内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外監査役の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外監査役として選任しております。

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

平成23年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	吉田 敏宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人は自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補等	15名

役員報酬等

- イ．当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等

役員報酬等

社内取締役（5名）に対し支払った報酬 59百万円
 監査役（4名）に対し支払った報酬 11百万円（うち社外監査役（3名）6百万円）

（注）上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 397,469千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)JBイレブン	105,800	66,654	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	38,566	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	2,365	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,803	事業上の関係強化
(株)紀陽銀行	8,606	1,067	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	432	事業上の関係強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)JBイレブン	105,800	65,596	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	30,426	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	2,143	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,413	事業上の関係強化
(株)紀陽銀行	8,606	998	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	322	事業上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	72,753	63,063	1,245	-	7,117

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表
計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表
計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	30	-
連結子会社	11	-	8	-
計	46	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,887	3,369,039
預け金	1,072,148	836,611
売掛金	1,204,960	1,093,175
商品及び製品	113,890	113,794
原材料及び貯蔵品	188,269	209,169
短期貸付金	840	1,190
その他	826,145	281,244
貸倒引当金	10,512	4,248
流動資産合計	6,606,629	5,899,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,215,853	25,012,477
減価償却累計額	16,934,857	17,430,135
建物及び構築物(純額)	² 7,280,995	² 7,582,341
機械装置及び運搬具	2,223,124	2,101,049
減価償却累計額	1,908,342	1,989,011
機械装置及び運搬具(純額)	314,782	112,037
工具、器具及び備品	1,462,829	1,315,116
減価償却累計額	1,137,925	1,068,553
工具、器具及び備品(純額)	324,903	246,562
土地	² 7,984,402	² 7,850,773
建設仮勘定	296,120	-
有形固定資産合計	16,201,204	15,791,716
無形固定資産		
のれん	43,200	30,776
その他	284,893	227,976
無形固定資産合計	328,094	258,752
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,686,366	^{1, 2, 3} 2,354,175
長期貸付金	162,115	162,561
差入保証金	9,999,447	8,585,100
その他	148,824	115,317
貸倒引当金	95,102	91,962
投資その他の資産合計	12,901,652	11,125,193
固定資産合計	29,430,952	27,175,662
資産合計	36,037,582	33,075,638

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064,933	942,731
短期借入金	430,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,009,747	2, 4 4,640,121
1年内償還予定の社債	100,000	1,300,000
未払金	344,977	175,432
1年内返済予定の長期未払金	2 141,785	2 49,897
未払費用	2,061,229	1,507,204
リース債務	-	4 166,587
1年内リース資産減損勘定	35,633	68,905
未払法人税等	207,512	193,760
未払消費税等	131,841	62,721
繰延税金負債	56	-
資産除去債務	-	47,450
その他	121,698	272,586
流動負債合計	7,649,416	9,727,398
固定負債		
社債	1,300,000	-
長期借入金	2 9,514,533	2, 4 7,253,912
長期未払金	2 227,411	163,239
繰延税金負債	1,737,280	1,702,570
リース債務	-	4 316,091
長期リース資産減損勘定	15,922	138,809
退職給付引当金	254,308	267,952
役員退職慰労引当金	3,270	-
資産除去債務	-	1,084,391
その他	455,437	546,870
固定負債合計	13,508,164	11,473,837
負債合計	21,157,580	21,201,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,670	6,766,664
利益剰余金	2,148,946	864,507
自己株式	163,466	164,428
株主資本合計	14,590,387	11,575,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,982	39,621
その他の包括利益累計額合計	49,982	39,621
少数株主持分	239,631	258,816
純資産合計	14,880,001	11,874,403
負債純資産合計	36,037,582	33,075,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	42,002,819	37,693,197
売上原価	25,877,427	22,983,334
売上総利益	16,125,392	14,709,863
販売費及び一般管理費	¹ 17,211,521	¹ 14,960,890
営業損失()	1,086,129	251,026
営業外収益		
受取利息	8,975	8,055
受取配当金	3,206	3,057
仕入割引	105,463	102,289
賃貸料収入	97,669	97,755
受託事業収入	39,866	-
その他の営業外収益	126,677	117,592
営業外収益合計	381,860	328,750
営業外費用		
支払利息	223,751	219,330
借入手数料	-	50,879
長期前払費用償却	9,959	5,752
賃貸費用	67,425	67,956
持分法による投資損失	871,184	423,580
その他の営業外費用	30,401	17,130
営業外費用合計	1,202,722	784,629
経常損失()	1,906,991	706,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,945	8,175
持分変動利益	38,524	-
固定資産売却益	² 121,608	² 15,587
退職給付過去勤務債務償却	255,903	-
退店に伴う補償金	-	9,038
受取保険金	-	19,885
その他	51,320	4,799
特別利益合計	490,301	57,486
特別損失		
固定資産除却損	³ 259,747	³ 57,817
減損損失	⁴ 2,633,261	⁴ 817,724
投資有価証券評価損	6,300	6,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,077,101
その他	151,057	138,121
特別損失合計	3,050,366	2,097,146
税金等調整前当期純損失()	4,467,055	2,746,566
法人税、住民税及び事業税	143,192	128,470
法人税等調整額	217,595	31,050
法人税等合計	360,788	97,419
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,843,985
少数株主利益又は少数株主損失()	207,913	34,971
当期純損失()	4,619,930	2,878,957

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,843,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,933
持分法適用会社に対する持分相当額	-	427
その他の包括利益合計	-	² 10,361
包括利益	-	¹ 2,854,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,889,314
少数株主に係る包括利益	-	34,967

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
前期末残高	6,766,744	6,766,670
当期変動額		
自己株式の処分	73	6
当期変動額合計	73	6
当期末残高	6,766,670	6,766,664
利益剰余金		
前期末残高	7,037,921	2,148,946
当期変動額		
剰余金の配当	269,044	134,496
当期純損失()	4,619,930	2,878,957
当期変動額合計	4,888,974	3,013,453
当期末残高	2,148,946	864,507
自己株式		
前期末残高	159,668	163,466
当期変動額		
自己株式の取得	4,095	978
自己株式の処分	297	16
当期変動額合計	3,798	962
当期末残高	163,466	164,428
株主資本合計		
前期末残高	19,483,234	14,590,387
当期変動額		
剰余金の配当	269,044	134,496
当期純損失()	4,619,930	2,878,957
自己株式の取得	4,095	978
自己株式の処分	224	10
当期変動額合計	4,892,846	3,014,422
当期末残高	14,590,387	11,575,965

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,651	49,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,330	10,361
当期変動額合計	24,330	10,361
当期末残高	49,982	39,621
少数株主持分		
前期末残高	503,209	239,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,577	19,184
当期変動額合計	263,577	19,184
当期末残高	239,631	258,816
純資産合計		
前期末残高	20,012,095	14,880,001
当期変動額		
剰余金の配当	269,044	134,496
当期純損失（ ）	4,619,930	2,878,957
自己株式の取得	4,095	978
自己株式の処分	224	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,246	8,823
当期変動額合計	5,132,093	3,005,598
当期末残高	14,880,001	11,874,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,467,055	2,746,566
減価償却費	1,392,276	1,067,366
減損損失	2,633,261	817,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,077,101
長期前払費用償却額	35,150	19,137
のれん償却額	87,281	12,424
退職給付引当金の増減額(は減少)	284,893	13,643
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,680	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,329	5,938
受取利息及び受取配当金	12,182	11,113
支払利息	223,751	219,330
投資有価証券評価損益(は益)	6,300	6,381
固定資産除売却損益(は益)	52,197	42,229
売上債権の増減額(は増加)	16,078	323,664
たな卸資産の増減額(は増加)	19,409	20,805
仕入債務の増減額(は減少)	44,066	122,202
未払消費税等の増減額(は減少)	84,499	70,886
持分法による投資損益(は益)	907,184	459,440
持分変動損益(は益)	38,524	-
その他	15,165	142,014
小計	515,429	938,918
利息及び配当金の受取額	12,182	11,113
利息の支払額	219,559	215,723
法人税等の支払額	-	142,599
法人税等の還付額	46,499	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,551	591,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,661,790	1,291,959
無形固定資産の取得による支出	200,959	3,586
長期前払費用の取得による支出	27,393	15,308
店舗撤去に伴う支出	-	152,591
有形固定資産の売却による収入	454,466	65,218
投資有価証券の取得による支出	-	148,100
短期貸付けによる支出	60,900	-
短期貸付金の回収による収入	61,741	-
長期貸付けによる支出	4,588	9,950
長期貸付金の回収による収入	9,708	9,157
差入保証金の差入による支出	84,228	75,114

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
差入保証金の回収による収入	828,056	1,696,605
その他	10,709	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,178	80,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	5,330,000
短期借入金の返済による支出	1,470,000	5,460,000
長期借入れによる収入	3,199,080	2,500,000
長期借入金の返済による支出	3,796,576	3,130,247
セール・アンド・リースバックによる収入	-	508,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	25,380
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	292,268	135,723
自己株式の売却による収入	297	10
自己株式の取得による支出	4,169	978
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,635	514,259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	864,263	158,152
現金及び現金同等物の期首残高	4,075,150	3,210,887
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,887	3,369,039

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)やまよしフーズ (株)アサヒケータリング 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング 水間鉄道(株) 日本食糧卸(株) ともえ商事(株)及び(株)アーシーチャイ ニーズファクトリーは、平成21年7月に (株)グルメ杵屋に吸収合併されたため、連 結の範囲から除いております。 大阪木津魚市場(株)は、平成21年7月に大 阪木津市場(株)に吸収合併されたため、連 結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アサヒケータリング 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング 水間鉄道(株) 日本食糧卸(株) (株)やまよしフーズは、平成22年10月に (株)グルメ杵屋に吸収合併されたため、連 結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 元気寿司(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 元気寿司(株) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する 会計基準」(企業会計基準第16号 平成 20年3月10日公表分)及び「持分法適用 関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3 月10日)を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前 当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (ロ) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 同左</p> <p>(ロ) 製品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 5～22年 工具、器具及び備品 5～15年 また、子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社㈱エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 連結子会社水間鉄道㈱において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社㈱エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 連結子会社水間鉄道㈱において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異の額に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付制度について、平成21年9月に適格退職年金制度をその他の確定給付年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付債務が255,903千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しており、同額を「退職給付過去勤務債務償却」として特別利益に計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、(株)エイエイエスケータリングは役員退職慰労金に関する規程を平成19年6月11日をもって廃止しましたので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成12年6月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成12年3月31日付をもって廃止することを決議しております。また、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額80,749千円のうち、当連結会計年度に76,224千円を支給しており、残額は固定負債の「長期未払金」に4,525千円計上しております。</p>	<p>また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングは、役員退職慰労金に関する規定を平成19年6月11日をもって廃止しております。また、平成22年6月11日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額3,270千円は、全額固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ70,524千円増加し、税金等調整前当期純損失は996,143千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受託事業収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受託事業収入」の金額は40,495千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度は区分掲記しておりました「受託事業収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受託事業収入」の金額は23,809千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「退店に伴う補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「退店に伴う補償金」の金額は27,675千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,331,115千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金4,191,262千円(1年内返済予定の長期借入金738,991千円を含む)、長期未払金177,506千円(1年内返済予定の長期未払金127,609千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,940,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,136,846千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,331,115千円	建物及び構築物	196,407千円	土地	4,940,438千円	計	5,136,846千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,871,247千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金5,681,771千円(1年内返済予定の長期借入金1,086,784千円を含む)、1年内返済予定の長期未払金49,897千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,868,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,655,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,318,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,842,207千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券34,680千円が含まれております。</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうち に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、全貸付人からの同意を得ております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(残高合計482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>2期連続して経常損失となったとき</p> <p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p>	投資有価証券(株式)	1,871,247千円	建物及び構築物	2,868,343千円	土地	5,655,364千円	投資有価証券	1,318,500千円	計	9,842,207千円
投資有価証券(株式)	2,331,115千円																		
建物及び構築物	196,407千円																		
土地	4,940,438千円																		
計	5,136,846千円																		
投資有価証券(株式)	1,871,247千円																		
建物及び構築物	2,868,343千円																		
土地	5,655,364千円																		
投資有価証券	1,318,500千円																		
計	9,842,207千円																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうち に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、賃貸人からの同意を得ております。</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約（残高合計1,000,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して直近の事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,134,402千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">241,084千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,298千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">537,357千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,931,031千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">559,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">668,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,053千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92,956千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,790千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,861千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,608千円</td></tr> </table>	給料手当	7,134,402千円	賞与手当	241,084千円	退職給付費用	109,298千円	消耗品費	537,357千円	賃借料	4,931,031千円	水道光熱費	559,145千円	減価償却費	668,953千円	貸倒引当金繰入額	6,053千円	土地	92,956千円	建物及び構築物	23,790千円	機械装置及び運搬具	4,861千円	計	121,608千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,449,769千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">38,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90,936千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">429,399千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,176,532千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">454,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">564,820千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,460千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,975千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,587千円</td></tr> </table>	給料手当	6,449,769千円	賞与手当	38,742千円	退職給付費用	90,936千円	消耗品費	429,399千円	賃借料	4,176,532千円	水道光熱費	454,035千円	減価償却費	564,820千円	土地	6,460千円	建物及び構築物	7,975千円	機械装置及び運搬具	1,117千円	工具、器具及び備品	33千円	計	15,587千円
給料手当	7,134,402千円																																																
賞与手当	241,084千円																																																
退職給付費用	109,298千円																																																
消耗品費	537,357千円																																																
賃借料	4,931,031千円																																																
水道光熱費	559,145千円																																																
減価償却費	668,953千円																																																
貸倒引当金繰入額	6,053千円																																																
土地	92,956千円																																																
建物及び構築物	23,790千円																																																
機械装置及び運搬具	4,861千円																																																
計	121,608千円																																																
給料手当	6,449,769千円																																																
賞与手当	38,742千円																																																
退職給付費用	90,936千円																																																
消耗品費	429,399千円																																																
賃借料	4,176,532千円																																																
水道光熱費	454,035千円																																																
減価償却費	564,820千円																																																
土地	6,460千円																																																
建物及び構築物	7,975千円																																																
機械装置及び運搬具	1,117千円																																																
工具、器具及び備品	33千円																																																
計	15,587千円																																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>3. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57,399千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,806千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,733千円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用等</td><td style="text-align: right;">190,336千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259,747千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td style="text-align: right;">636,612</td> </tr> <tr> <td>大阪府河内長野市他1件</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">123,731</td> </tr> <tr> <td>大阪府河内長野市他1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">74,598</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒケーターリング(大阪府他)</td> <td>製造工場</td> <td>機械設備等</td> <td style="text-align: right;">348,002</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒケーターリング(大阪府)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">171,400</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケータリング</td> <td>機内食事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,040,393</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場㈱(大阪府浪速区)</td> <td>事務所設備等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td style="text-align: right;">73,117</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道㈱(大阪府)</td> <td>運輸事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100,796</td> </tr> <tr> <td>日本食糧卸㈱(大阪府住之江区)</td> <td>製造工場</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td style="text-align: right;">64,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,633,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産及び賃貸不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>㈱アサヒケーターリング及び日本食糧卸㈱における製造工場については、当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存設備等の投資額につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>大阪木津市場㈱については、当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存設備等の投資額(平成21年7月に吸収合併した大阪木津魚市場㈱の事務所設備等)につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>㈱エイエイエスケータリング及び水間鉄道㈱におけるのれんについては、財政状態の悪化により債務超過に陥ったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	57,399千円	機械装置及び運搬具	470千円	工具、器具及び備品	9,806千円	長期前払費用	1,733千円	除却に伴う撤去費用等	190,336千円	計	259,747千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	636,612	大阪府河内長野市他1件	遊休不動産	土地及び建物	123,731	大阪府河内長野市他1件	賃貸不動産	土地及び建物	74,598	㈱アサヒケーターリング(大阪府他)	製造工場	機械設備等	348,002	㈱アサヒケーターリング(大阪府)	賃貸不動産	土地	171,400	㈱エイエイエスケータリング	機内食事業	のれん	1,040,393	大阪木津市場㈱(大阪府浪速区)	事務所設備等	建物及び建物附属設備等	73,117	水間鉄道㈱(大阪府)	運輸事業	のれん	100,796	日本食糧卸㈱(大阪府住之江区)	製造工場	建物及び建物附属設備等	64,607	合計			2,633,261	<p>3. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,840千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用等</td><td style="text-align: right;">50,575千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,817千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備等</td> <td style="text-align: right;">231,133</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケータリング(大阪府)</td> <td>機内食事業</td> <td>建物附属設備及び機械装置等</td> <td style="text-align: right;">38,656</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道㈱(大阪府)</td> <td>運輸事業</td> <td>土地、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">547,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">817,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>㈱エイエイエスケータリングについては、遊休施設につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>水間鉄道㈱の運輸事業については、経常的な損失を計上しており、将来の回収が見込めないため鉄道用地、鉄道車両、バス車両等については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	建物及び構築物	3,840千円	機械装置及び運搬具	46千円	工具、器具及び備品	3,136千円	長期前払費用	218千円	除却に伴う撤去費用等	50,575千円	計	57,817千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	231,133	㈱エイエイエスケータリング(大阪府)	機内食事業	建物附属設備及び機械装置等	38,656	水間鉄道㈱(大阪府)	運輸事業	土地、機械装置及び運搬具等	547,934	合計			817,724
建物及び構築物	57,399千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	470千円																																																																																								
工具、器具及び備品	9,806千円																																																																																								
長期前払費用	1,733千円																																																																																								
除却に伴う撤去費用等	190,336千円																																																																																								
計	259,747千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																						
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	636,612																																																																																						
大阪府河内長野市他1件	遊休不動産	土地及び建物	123,731																																																																																						
大阪府河内長野市他1件	賃貸不動産	土地及び建物	74,598																																																																																						
㈱アサヒケーターリング(大阪府他)	製造工場	機械設備等	348,002																																																																																						
㈱アサヒケーターリング(大阪府)	賃貸不動産	土地	171,400																																																																																						
㈱エイエイエスケータリング	機内食事業	のれん	1,040,393																																																																																						
大阪木津市場㈱(大阪府浪速区)	事務所設備等	建物及び建物附属設備等	73,117																																																																																						
水間鉄道㈱(大阪府)	運輸事業	のれん	100,796																																																																																						
日本食糧卸㈱(大阪府住之江区)	製造工場	建物及び建物附属設備等	64,607																																																																																						
合計			2,633,261																																																																																						
建物及び構築物	3,840千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	46千円																																																																																								
工具、器具及び備品	3,136千円																																																																																								
長期前払費用	218千円																																																																																								
除却に伴う撤去費用等	50,575千円																																																																																								
計	57,817千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																						
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	231,133																																																																																						
㈱エイエイエスケータリング(大阪府)	機内食事業	建物附属設備及び機械装置等	38,656																																																																																						
水間鉄道㈱(大阪府)	運輸事業	土地、機械装置及び運搬具等	547,934																																																																																						
合計			817,724																																																																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
. 減損損失の内訳		. 減損損失の内訳	
土地	398,077千円	土地	127,002千円
建物及び構築物	597,974千円	建物及び構築物	316,691千円
機械装置及び運搬具	239,098千円	機械装置及び運搬具	115,811千円
工具、器具及び備品	157,419千円	工具、器具及び備品	46,673千円
のれん等	1,168,612千円	長期前払費用	19,753千円
長期前払費用	72,079千円	リース資産減損勘定	191,792千円
合計	2,633,261千円	合計	817,724千円
. 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。		. 資産のグルーピングの方法 同左	
. 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。		. 回収可能価額の算定方法 同左	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,595,601 千円
少数株主に係る包括利益	207,911 千円
計	4,803,512 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24,300 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	29 千円
計	24,330 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	187,864	6,582	220	194,226	(注)
合計	187,864	6,582	220	194,226	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,582株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	134,534	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	134,509	6	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	194,226	2,062	20	196,268	(注)
合計	194,226	2,062	20	196,268	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,062株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,210,887千円	現金及び預金勘定 3,369,039千円
現金及び現金同等物 3,210,887千円	現金及び現金同等物 3,369,039千円
	2. 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,260,281千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主) リース資産の内容 機内食事業における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,750	4,354	-	395	工具、器具及び備品	13,826	13,365	-	460
工具、器具及び備品	346,689	285,961	-	60,727	車両運搬具	446,620	172,377	273,757	486
車両運搬具	506,500	160,705	122,822	222,972	合計	460,446	185,742	273,757	946
合計	857,939	451,021	122,822	284,095					
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121,117千円 1年超 193,042千円 合計 314,160千円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,233千円 1年超 195,181千円 合計 249,415千円</p>				
<p>(3) リース資産減損勘定の残高 51,555千円</p>					<p>リース資産減損勘定の残高 207,714千円</p>				
<p>(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 221,333千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,633千円 減価償却費相当額 177,939千円 支払利息相当額 13,598千円</p>					<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,903千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,633千円 減価償却費相当額 95,565千円 支払利息相当額 9,703千円</p>				
<p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				
<p>(6) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>利息相当額の算定方法 同左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引 1年内 265,829千円 1年超 2,472,301千円 合計 2,738,130千円</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引 1年内 263,800千円 1年超 2,210,059千円 合計 2,473,860千円</p>				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

3. 金融商品の時価等に関する注記

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,210,887	3,210,887	-
(2) 預け金	1,072,148	1,072,148	-
(3) 売掛金	1,194,447	1,194,447	-
(4) 投資有価証券	2,515,365	3,700,250	1,184,884
(5) 差入保証金	9,644,922	8,704,034	940,888
(6) 買掛金	1,064,933	1,064,933	-
(7) 短期借入金	430,000	430,000	-
(8) 未払金	344,977	344,977	-
(9) 社債(1年以内償還予定の社債含む)	1,400,000	1,363,027	36,972
(10) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	12,524,280	12,383,965	140,315
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,759	156,266	67,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,625,708	2,359,099	2,266,608
合計		4,714,467	2,515,365	2,199,101

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債(1年以内償還予定の社債含む) (10) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(4) 投資有価証券	171,000
敷金(5) 差入保証金	354,524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券、(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,104,859	-	-	-
預け金	1,072,148	-	-	-
売掛金	1,194,447	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、一部の借入金には、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

3. 金融商品の時価等に関する注記

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,369,039	3,369,039	-
(2) 預け金	836,611	836,611	-
(3) 売掛金	1,088,927	1,088,927	-
(4) 投資有価証券	2,035,392	2,801,144	765,752
(5) 差入保証金	7,921,578	7,214,001	707,576
(6) 買掛金	942,731	942,731	-
(7) 短期借入金	300,000	300,000	-
(8) 未払金	175,432	175,432	-
(9) 社債（1年内償還予定の社債含む）	1,300,000	1,287,605	12,394
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	11,894,033	11,747,502	146,531
(11) リース債務	482,679	481,155	1,523
(12) デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債(1年内償還予定の社債含む) (10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

(11) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(4) 投資有価証券	318,783
敷金等(5) 差入保証金	663,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券、(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,277,657	-	-	-
預け金	836,611	-	-	-
売掛金	1,088,927	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,266	88,759	67,507
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,266	88,759	67,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,983	30,506	2,522
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,983	30,506	2,522
合計		184,250	119,265	64,984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 171,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,836	79,512	53,323
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,836	79,512	53,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,307	32,456	1,148
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,307	32,456	1,148
合計		164,144	111,969	52,175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,130,870	3,195,910	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている

ため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,195,910	1,260,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている

ため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて退職給付制度を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおきましては、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、その他の確定給付年金制度へ移行しており、退職一時金制度とその他の確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 2.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間6年8ヶ月(平成21年3月31日現在))であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として4,181千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて退職給付制度を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 2.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高842,266千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間5年8ヶ月(平成22年3月31日現在))であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として3,710千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円	差引額	10,987,438千円
年金資産の額	92,971,914千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円												
差引額	30,501,369千円												
年金資産の額	112,959,330千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円												
差引額	10,987,438千円												

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
2.退職給付債務に関する事項		
連結子会社		
(1) 退職給付債務	1,229,329千円	1,201,855千円
(2) 年金資産	755,797千円	762,925千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	473,531千円	438,930千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	133,230千円	106,584千円
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額	85,992千円	64,393千円
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	254,308千円	267,952千円
3.退職給付費用に関する事項		
当社		
退職給付費用	234,880千円	202,806千円
連結子会社		
退職給付費用	163,115千円	127,425千円
(1) 勤務費用	65,053千円	57,972千円
(2) 利息費用	19,491千円	17,758千円
(3) 期待運用収益	7,188千円	7,557千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,646千円	26,646千円
(5) 数理計算上差異の費用処理額	59,113千円	32,606千円
	(注) 適格退職年金制度からその他の確定給付年金制度への移行に伴い、255,903千円を特別利益に「退職給付過去勤務債務償却」として計上しております。	
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
当社	年金資産は加入人員割合により計算し、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を計上しております。	同左
連結子会社		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理	発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,717千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">115,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">11,064千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,609,443千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,729千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,046,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,183,307千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,183,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,653,043千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30,994千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,245千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,737,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,737,337千円</td></tr> </table>	未払事業税	40,717千円	未払賞与等	115,410千円	減価償却費	130,449千円	貸倒引当金	42,921千円	貸倒損失	11,064千円	投資有価証券評価損	35,692千円	役員退職慰労引当金	3,169千円	繰越欠損金	2,609,443千円	退職給付引当金	130,729千円	減損損失	2,046,681千円	その他	17,028千円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,183,307千円	評価性引当金	5,183,307千円	繰延税金資産合計	-千円	土地	1,653,043千円	特別償却準備金	30,994千円	固定資産圧縮積立金	37,054千円	その他	16,245千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,737,337千円	繰延税金負債の純額	1,737,337千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,341千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">5,318千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,010千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,162,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,100千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,287千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">460,102千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,120,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,133千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,065,432千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,985,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,661千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,653,043千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,620千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,054千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">55,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,473千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,782,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,702,570千円</td></tr> </table>	未払事業税	45,341千円	未払賞与等	5,318千円	減価償却費	32,010千円	減損損失	2,162,081千円	貸倒引当金	39,100千円	貸倒損失	10,950千円	投資有価証券評価損	38,286千円	退職給付引当金	136,287千円	資産除去債務	460,102千円	繰越欠損金	3,120,821千円	その他	15,133千円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,065,432千円	評価性引当金	5,985,771千円	繰延税金資産合計	79,661千円	土地	1,653,043千円	特別償却準備金	24,620千円	固定資産圧縮積立金	37,054千円	資産除去債務	55,040千円	その他	12,473千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,782,231千円	繰延税金負債の純額	1,702,570千円
未払事業税	40,717千円																																																																																										
未払賞与等	115,410千円																																																																																										
減価償却費	130,449千円																																																																																										
貸倒引当金	42,921千円																																																																																										
貸倒損失	11,064千円																																																																																										
投資有価証券評価損	35,692千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	3,169千円																																																																																										
繰越欠損金	2,609,443千円																																																																																										
退職給付引当金	130,729千円																																																																																										
減損損失	2,046,681千円																																																																																										
その他	17,028千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	5,183,307千円																																																																																										
評価性引当金	5,183,307千円																																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																																										
土地	1,653,043千円																																																																																										
特別償却準備金	30,994千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	37,054千円																																																																																										
その他	16,245千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,737,337千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,737,337千円																																																																																										
未払事業税	45,341千円																																																																																										
未払賞与等	5,318千円																																																																																										
減価償却費	32,010千円																																																																																										
減損損失	2,162,081千円																																																																																										
貸倒引当金	39,100千円																																																																																										
貸倒損失	10,950千円																																																																																										
投資有価証券評価損	38,286千円																																																																																										
退職給付引当金	136,287千円																																																																																										
資産除去債務	460,102千円																																																																																										
繰越欠損金	3,120,821千円																																																																																										
その他	15,133千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	6,065,432千円																																																																																										
評価性引当金	5,985,771千円																																																																																										
繰延税金資産合計	79,661千円																																																																																										
土地	1,653,043千円																																																																																										
特別償却準備金	24,620千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	37,054千円																																																																																										
資産除去債務	55,040千円																																																																																										
その他	12,473千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,782,231千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,702,570千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

(株)グルメ杵屋の営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等及び(株)エイエイエスケータリングの製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)グルメ杵屋では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(株)エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,246,244千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,271千円
時の経過による調整額	8,765千円
資産除去債務の履行による減少額	128,439千円
その他増減額(は減少)	-
期末残高	1,131,841千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

これら賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,327,927	833,826	7,494,100	8,160,468

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(368,438千円)、不動産売却(334,139千円)であります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4. 不動産賃貸業である子会社大阪木津市場(株)の最終工程である第3期工事(連結貸借対照表計上額293,474千円)は、大規模な賃貸商業施設を開発するものであり、開発の途中段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	売却損益	減損損失
賃貸等不動産	541,400	484,424	56,975	92,956	368,438

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

これら賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
7,494,100	817,999	8,312,100	8,117,922

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産賃貸業である子会社大阪木津市場(株)の賃貸商業施設開発の完成によるもの(837,347千円)であります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	売却損益	減損損失
賃貸等不動産	591,672	408,081	183,591	6,047	7,321

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	運輸 事業 (千円)	水産物 卸売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,944,172	7,377,591	509,338	478,480	2,359,341	1,333,895	42,002,819	-	42,002,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61,827	3,140	-	1,817	145,495	212,281	(212,281)	-
計	29,944,172	7,439,419	512,478	478,480	2,361,159	1,479,390	42,215,101	(212,281)	42,002,819
営業費用	29,889,853	7,945,754	448,281	562,829	2,373,299	1,557,872	42,777,891	311,057	43,088,949
営業利益 (又は営業損失)	54,318	506,335	64,197	84,348	12,139	78,482	562,790	(523,339)	1,086,129
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	17,933,914	6,475,422	6,388,321	645,433	319,124	623,500	32,385,717	3,651,864	36,037,582
減価償却費	563,852	546,441	162,266	76,301	5,367	11,953	1,366,183	26,093	1,392,276
減損損失	602,135	1,559,796	-	100,796	73,117	99,084	2,434,930	198,330	2,633,261
資本的支出	482,876	511,142	301,541	205,077	1,344	400	1,502,381	6,016	1,508,397

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)
水産物卸売事業	生鮮水産物及びその加工品の卸売
その他	宿泊施設、会館食堂等の受託販売、米穀販売、加工調理、食品販売、レストラン店舗のフランチャイズ展開

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「受託販売事業」は当連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は311,057千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,651,864千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	30,319,095	6,457,886	918,451	509,338	478,480	38,683,252	3,319,567	42,002,819	-	42,002,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,107	962,186	3,140	-	969,434	150,508	1,119,943	1,119,943	-
計	30,319,095	6,461,994	1,880,638	512,478	478,480	39,652,687	3,470,076	43,122,763	1,119,943	42,002,819
セグメント利益又は 損失（ ）	16,606	28,917	395,555	38,248	69,949	439,567	69,526	509,093	577,035	1,086,129
セグメント資産	18,210,225	7,358,819	1,113,807	6,385,564	603,000	33,671,419	768,650	34,440,069	1,597,512	36,037,582
その他の項目										
減価償却費	563,168	505,656	40,785	162,266	76,301	1,348,178	13,514	1,361,692	30,583	1,392,276
持分法適用会社へ の投資額	2,331,115	-	-	-	-	2,331,115	-	2,331,115	-	2,331,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	478,324	346,608	164,533	301,541	205,077	1,496,084	1,744	1,497,829	10,568	1,508,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

- (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,597,512千円は、全社資産5,016,404千円及びセグメント間の債権の相殺消去等3,418,891千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	26,694,059	5,846,840	941,801	561,243	458,803	34,502,748	3,190,448	37,693,197	-	37,693,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,159	1,301,338	-	52,643	1,357,141	319,165	1,676,306	1,676,306	-
計	26,694,059	5,849,999	2,243,140	561,243	511,447	35,859,890	3,509,614	39,369,504	1,676,306	37,693,197
セグメント利益又は 損失()	356,373	114,493	239,838	152,901	68,727	315,202	31,119	284,083	535,110	251,026
セグメント資産	15,163,491	7,029,197	1,084,240	6,900,034	308,903	30,485,867	608,647	31,094,515	1,981,123	33,075,638
その他の項目										
減価償却費	444,134	355,747	1,478	170,430	64,818	1,036,608	1,870	1,038,479	28,887	1,067,366
持分法適用会社へ の投資額	1,871,247	-	-	-	-	1,871,247	-	1,871,247	-	1,871,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	385,573	93,307	3,931	709,237	25,367	1,217,417	3,319	1,220,737	4,330	1,225,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,981,123千円は、全社資産5,692,032千円及びセグメント間の債権の相殺消去等3,710,909千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は損失()と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計			
減損損失	231,133	38,656	-	-	547,934	817,724	-	-	817,724

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	全社・消去	合計
	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計			
当期償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	3,980	-	12,424
当期末残高	44,159	-	-	-	-	44,159	13,382	-	30,776

（注）当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は元気寿司(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	元気寿司(株)
流動資産合計	3,676,650千円
固定資産合計	6,328,169千円
流動負債合計	3,457,055千円
固定負債合計	2,897,596千円
純資産合計	3,650,168千円
売上高	22,977,168千円
税引前当期純損失（ ）金額	892,181千円
当期純損失（ ）金額	2,029,537千円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は元気寿司(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	元気寿司(株)
流動資産合計	3,527,212千円
固定資産合計	6,252,004千円
流動負債合計	3,374,013千円
固定負債合計	3,694,722千円
純資産合計	2,710,480千円
売上高	20,481,507千円
税引前当期純損失（ ）金額	696,936千円
当期純損失（ ）金額	831,866千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	653.12円	1株当たり純資産額	518.23円
1株当たり当期純損失()	206.07円	1株当たり当期純損失()	128.44円

(注) 1. なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	4,619,930	2,878,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,619,930	2,878,957
期中平均株式数(千株)	22,419	22,415

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱グルメ軒屋	第1回無担保社債 (株式会社池田泉州銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成18年3月25日	100,000	-	1.3	なし	平成23年3月31日
㈱エイエイエスケータリング	第1回無担保社債 (株式会社紀陽銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年3月25日	300,000	300,000 (300,000)	1.2	なし	平成24年3月25日
㈱エイエイエスケータリング	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年3月30日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.0	なし	平成24年3月30日

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	300,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,009,747	4,640,121	1.4	-
1年以内に返済予定の長期未払金	141,785	49,897	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	166,587	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,514,533	7,253,912	1.5	平成24年～42年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	153,889	88,559	-	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	316,091	2.7	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,249,955	12,815,170	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及び未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期未払金のうち、大阪木津市場㈱の再生債権弁済金額については無利息となっております。なお、加重平均利率には、無利息の長期未払金残高は除いております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,746,212	1,407,563	664,635	458,760
長期未払金	14,796	14,796	14,796	14,796
リース債務	170,671	145,420	-	-
合計	2,931,681	1,567,780	679,431	473,556

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,599	10,184	9,453	8,455
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(百万円)	1,548	136	165	1,169
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,601	91	197	1,171
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	71.42	4.06	8.82	52.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,517	2,079,434
預け金	1,072,148	836,611
売掛金	200,394	169,118
商品及び製品	27,449	27,415
原材料及び貯蔵品	95,881	85,134
前渡金	416,760	-
前払費用	135,012	116,231
未収入金	145,401	23,991
関係会社短期貸付金	100,000	460,000
その他	5,956	11,295
貸倒引当金	44,742	460,000
流動資産合計	4,374,779	3,349,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,954,214	9,709,564
減価償却累計額	8,546,145	8,546,098
建物(純額)	1,408,068	1,163,465
構築物	54,241	52,547
減価償却累計額	50,879	49,969
構築物(純額)	3,361	2,578
機械及び装置	60,188	50,792
減価償却累計額	51,846	44,647
機械及び装置(純額)	8,342	6,145
車両運搬具	15,748	15,202
減価償却累計額	15,181	14,763
車両運搬具(純額)	566	439
工具、器具及び備品	976,727	866,943
減価償却累計額	752,252	692,307
工具、器具及び備品(純額)	224,474	174,636
土地	2,677,310	2,671,044
有形固定資産合計	4,322,124	4,018,308
無形固定資産		
のれん	60,564	44,159
特許権	183	97
借地権	1,193	1,193
商標権	10,820	10,274
ソフトウェア	10,498	6,569
電話加入権	44,961	44,742

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	128,221	107,036
投資その他の資産		
投資有価証券	332,612	460,716
関係会社株式	5,552,949	1, 3 3,584,747
出資金	3,217	3,017
長期貸付金	144,898	143,212
関係会社長期貸付金	1,317,500	1,674,500
破産更生債権等	5,350	14,138
長期前払費用	107,028	64,936
差入保証金	9,812,646	8,394,082
その他	4,210	3,813
貸倒引当金	157,078	849,917
投資その他の資産合計	17,123,334	13,493,246
固定資産合計	21,573,680	17,618,590
資産合計	25,948,460	20,967,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,849	518,498
1年内返済予定の長期借入金	1, 1,912,569	1, 4 2,140,719
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	215,076	62,681
1年内返済予定の長期未払金	1, 127,609	1, 49,897
未払費用	1,888,870	1,317,407
未払法人税等	196,912	176,885
未払消費税等	127,752	30,648
預り金	41,933	69,594
資産除去債務	-	47,450
その他	639	1,825
流動負債合計	5,237,212	4,415,609
固定負債		
長期借入金	1, 3,665,859	1, 4 3,327,140
長期未払金	1, 54,422	2,412
繰延税金負債	53,243	49,527
債務保証損失引当金	26,167	198,675
資産除去債務	-	841,428
その他	27,396	34,545
固定負債合計	3,827,090	4,453,729
負債合計	9,064,302	8,869,339

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	80	74
資本剰余金合計	6,766,670	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	4,017,332	8,792,138
利益剰余金合計	4,392,761	382,044
自己株式	163,466	164,428
株主資本合計	16,834,203	12,058,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,954	40,055
評価・換算差額等合計	49,954	40,055
純資産合計	16,884,157	12,098,484
負債純資産合計	25,948,460	20,967,823

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	30,319,095	26,694,059
売上原価		
商品期首たな卸高	27,029	27,449
当期製品製造原価	15,069,969	13,147,872
当期商品仕入高	754,905	704,801
合計	15,851,903	13,880,123
商品期末たな卸高	27,449	27,415
商品売上原価	15,824,454	13,852,707
売上総利益	14,494,640	12,841,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	425,717	375,499
役員報酬	62,664	70,926
給料及び手当	6,442,033	5,853,144
賞与及び手当	200,972	15,335
福利厚生費	348,449	278,194
消耗品費	495,591	391,196
賃借料	4,712,240	3,987,068
水道光熱費	441,659	379,420
減価償却費	434,994	348,022
租税公課	175,296	155,994
のれん償却額	16,405	16,405
その他	1,182,520	1,057,151
販売費及び一般管理費合計	14,938,546	12,928,360
営業損失()	443,906	87,008
営業外収益		
受取利息	28,593	31,828
受取配当金	44,527	38,781
仕入割引	105,463	102,289
賃貸料収入	59,781	66,811
拡販協力金収入	12,867	3,050
受託事業収入	39,866	23,809
雑収入	74,039	34,619
営業外収益合計	365,140	301,190
営業外費用		
支払利息	92,248	74,316
借入手数料	-	50,879
長期前払費用償却	9,959	5,752
賃貸費用	39,489	41,978
雑損失	9,988	8,941
営業外費用合計	151,686	181,867

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	230,452	32,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,518	-
固定資産売却益	² 116,747	² 14,022
退店に伴う補償金	27,675	9,038
受取保険金	-	19,885
その他	23,676	9,546
特別利益合計	184,616	52,494
特別損失		
固定資産除却損	³ 153,847	³ 56,972
減損損失	⁴ 834,943	⁴ 231,133
貸倒引当金繰入額	116,831	1,112,338
投資有価証券評価損	6,300	6,381
関係会社株式評価損	195,218	1,958,201
債務保証損失引当金繰入額	26,167	172,507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	930,891
その他	52,148	135,163
特別損失合計	1,385,458	4,603,590
税引前当期純損失 ()	1,431,293	4,518,782
法人税、住民税及び事業税	136,182	121,527
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	136,182	121,527
当期純損失 ()	1,567,475	4,640,309

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1						
1. 原材料期首たな卸高		90,499		91,948			
2. 当期原材料仕入高		6,577,565		5,863,097			
合計		6,668,064		5,955,046			
3. 原材料期末たな卸高		91,948	6,576,116	43.6	82,763	5,872,282	44.7
労務費			5,006,574	33.2		4,234,537	32.2
経費			3,487,278	23.2		3,041,053	23.1
当期製品総製造費用		15,069,969	100.0		13,147,872	100.0	
当期製品製造原価		15,069,969			13,147,872		

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 201,977千円</p> <p>賃借料 1,083,464千円</p> <p>水道光熱費 1,902,689千円</p> <p>減価償却費 157,324千円</p> <p>2. 原価計算の方法は、材料費、労務費及び経費の製造原価要素別に店舗ごとの実際総合原価計算によっております。</p>	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 166,125千円</p> <p>賃借料 916,468千円</p> <p>水道光熱費 1,676,752千円</p> <p>減価償却費 156,587千円</p> <p>2. 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,766,590	6,766,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
前期末残高	154	80
当期変動額		
自己株式の処分	73	6
当期変動額合計	73	6
当期末残高	80	74
資本剰余金合計		
前期末残高	6,766,744	6,766,670
当期変動額		
自己株式の処分	73	6
当期変動額合計	73	6
当期末残高	6,766,670	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,971	255,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	54,122	54,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,122	54,122
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,180,812	4,017,332
当期変動額		
剰余金の配当	269,044	134,496
当期純損失()	1,567,475	4,640,309
当期変動額合計	1,836,519	4,774,806
当期末残高	4,017,332	8,792,138
利益剰余金合計		
前期末残高	6,229,281	4,392,761
当期変動額		
剰余金の配当	269,044	134,496
当期純損失()	1,567,475	4,640,309
当期変動額合計	1,836,519	4,774,806
当期末残高	4,392,761	382,044
自己株式		
前期末残高	159,668	163,466
当期変動額		
自己株式の取得	4,095	978
自己株式の処分	297	16
当期変動額合計	3,798	962
当期末残高	163,466	164,428
株主資本合計		
前期末残高	18,674,594	16,834,203
当期変動額		
剰余金の配当	269,044	134,496
当期純損失()	1,567,475	4,640,309
自己株式の取得	4,095	978
自己株式の処分	224	10
当期変動額合計	1,840,391	4,775,774
当期末残高	16,834,203	12,058,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,664	49,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,289	9,898
当期変動額合計	24,289	9,898
当期末残高	49,954	40,055

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,700,259	16,884,157
当期変動額		
剰余金の配当	269,044	134,496
当期純損失 ()	1,567,475	4,640,309
自己株式の取得	4,095	978
自己株式の処分	224	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,289	9,898
当期変動額合計	1,816,101	4,785,673
当期末残高	16,884,157	12,098,484

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 商品・原材料……同左 (2) 貯蔵品……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～38年 機械及び装置 8～10年 工具、器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ60,317千円増加し、税引前当期純損失は839,726千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「前渡金」(当期末残高5,580千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成12年6月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成12年3月31日付をもって廃止することを決議しております。また、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額80,749千円のうち、当事業年度に76,224千円を支給しており、残額は固定負債の「長期未払金」に4,525千円計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金1,658,759千円(1年内返済予定の長期借入金538,949千円を含む)、長期未払金177,506千円(1年内返済予定の長期未払金127,609千円を含む)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>196,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,081,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278,317千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)アサヒケーターリング</td> <td>122,500千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td>2,235,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイエイエスケータリング</td> <td>5,730,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本食糧卸(株)</td> <td>308,352千円</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道(株)</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,675,852千円</td> </tr> </table>	建物	196,407千円	土地	1,081,909千円	計	1,278,317千円	(株)アサヒケーターリング	122,500千円	大阪木津市場(株)	2,235,000千円	(株)エイエイエスケータリング	5,730,000千円	日本食糧卸(株)	308,352千円	水間鉄道(株)	280,000千円	計	8,675,852千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金2,771,810千円(1年内返済予定の長期借入金880,115千円を含む)、1年内返済予定の長期未払金49,897千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>163,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,796,515千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,318,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,278,098千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)アサヒケーターリング</td> <td>87,500千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td>2,689,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイエイエスケータリング</td> <td>5,282,679千円</td> </tr> <tr> <td>日本食糧卸(株)</td> <td>221,314千円</td> </tr> <tr> <td>水間鉄道(株)</td> <td>227,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,508,853千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券</p> <p>関係会社株式には、貸付有価証券48,872千円が含まれております。</p>	建物	163,083千円	土地	1,796,515千円	関係会社株式	1,318,500千円	計	3,278,098千円	(株)アサヒケーターリング	87,500千円	大阪木津市場(株)	2,689,500千円	(株)エイエイエスケータリング	5,282,679千円	日本食糧卸(株)	221,314千円	水間鉄道(株)	227,860千円	計	8,508,853千円
建物	196,407千円																																						
土地	1,081,909千円																																						
計	1,278,317千円																																						
(株)アサヒケーターリング	122,500千円																																						
大阪木津市場(株)	2,235,000千円																																						
(株)エイエイエスケータリング	5,730,000千円																																						
日本食糧卸(株)	308,352千円																																						
水間鉄道(株)	280,000千円																																						
計	8,675,852千円																																						
建物	163,083千円																																						
土地	1,796,515千円																																						
関係会社株式	1,318,500千円																																						
計	3,278,098千円																																						
(株)アサヒケーターリング	87,500千円																																						
大阪木津市場(株)	2,689,500千円																																						
(株)エイエイエスケータリング	5,282,679千円																																						
日本食糧卸(株)	221,314千円																																						
水間鉄道(株)	227,860千円																																						
計	8,508,853千円																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計1,750,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当事業年度末において、上記条項のうち に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、全貸付人からの同意を得ております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約（残高合計482,679千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>2期連続して経常損失となったとき</p> <p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p> <p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>なお、当事業年度末において、上記条項のうち に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、賃貸人からの同意を得ております。</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約（残高合計1,000,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して直近の事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>受取配当金 41,635千円</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <p>土地 92,956千円</p> <p>建物及び構築物 23,790千円</p> <p>計 116,747千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 57,136千円</p> <p>機械及び装置 173千円</p> <p>工具、器具及び備品 9,137千円</p> <p>長期前払費用 1,733千円</p> <p>除却に伴う撤去費用等 85,667千円</p> <p>計 153,847千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等 (日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物 附属設備等</td> <td>636,612</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等 (大阪府)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>123,731</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産(大阪府)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>74,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>834,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産及び賃貸不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等 (日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	636,612	遊休不動産等 (大阪府)	遊休不動産	土地及び建物	123,731	賃貸不動産(大阪府)	賃貸不動産	土地及び建物	74,598	合計			834,943	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>受取配当金 35,859千円</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <p>土地 6,047千円</p> <p>建物及び構築物 7,975千円</p> <p>計 14,022千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 3,081千円</p> <p>機械及び装置 29千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,037千円</p> <p>その他 248千円</p> <p>除却に伴う撤去費用等 50,575千円</p> <p>計 56,972千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン等 (日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物 附属設備等</td> <td>231,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>231,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン等 (日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	231,133	合計			231,133
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
レストラン等 (日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	636,612																														
遊休不動産等 (大阪府)	遊休不動産	土地及び建物	123,731																														
賃貸不動産(大阪府)	賃貸不動産	土地及び建物	74,598																														
合計			834,943																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
レストラン等 (日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物 附属設備等	231,133																														
合計			231,133																														

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
. 減損損失の内訳		. 減損損失の内訳	
土地	197,038千円	建物及び構築物	172,130千円
建物及び構築物	434,572千円	機械装置及び運搬具	958千円
機械装置及び運搬具	14,497千円	工具、器具及び備品	38,292千円
工具、器具及び備品	115,641千円	長期前払費用	19,753千円
無形固定資産	1,114千円	合計	231,133千円
長期前払費用	72,079千円		
合計	834,943千円		
. 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。		. 資産のグルーピングの方法 同左	
. 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。		. 回収可能価額の算定方法 同左	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	187,864	6,582	220	194,226
合計	187,864	6,582	220	194,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,582株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	194,226	2,062	20	196,268
合計	194,226	2,062	20	196,268

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,062株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>332,863</td> <td>275,361</td> <td>-</td> <td>57,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,863</td> <td>275,361</td> <td>-</td> <td>57,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>116,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,561千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,521千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,512千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	332,863	275,361	-	57,501	合計	332,863	275,361	-	57,501	1年内	116,769千円	1年超	191,792千円	合計	308,561千円	支払リース料	143,879千円	減価償却費相当額	138,297千円	支払利息相当額	2,521千円	1年内	57,720千円	1年超	191,792千円	合計	249,512千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,164千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,164千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	52,982千円	1年超	195,181千円	合計	248,164千円	支払リース料	58,415千円	減価償却費相当額	57,501千円	支払利息相当額	398千円	1年内	52,982千円	1年超	195,181千円	合計	248,164千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,447千円</td> </tr> </table>		1年内	11,949千円	1年超	48,498千円	合計	60,447千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,057千円</td> </tr> </table>		1年内	11,423千円	1年超	38,634千円	合計	50,057千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	332,863	275,361	-	57,501																																																																		
合計	332,863	275,361	-	57,501																																																																		
1年内	116,769千円																																																																					
1年超	191,792千円																																																																					
合計	308,561千円																																																																					
支払リース料	143,879千円																																																																					
減価償却費相当額	138,297千円																																																																					
支払利息相当額	2,521千円																																																																					
1年内	57,720千円																																																																					
1年超	191,792千円																																																																					
合計	249,512千円																																																																					
1年内	52,982千円																																																																					
1年超	195,181千円																																																																					
合計	248,164千円																																																																					
支払リース料	58,415千円																																																																					
減価償却費相当額	57,501千円																																																																					
支払利息相当額	398千円																																																																					
1年内	52,982千円																																																																					
1年超	195,181千円																																																																					
合計	248,164千円																																																																					
1年内	11,949千円																																																																					
1年超	48,498千円																																																																					
合計	60,447千円																																																																					
1年内	11,423千円																																																																					
1年超	38,634千円																																																																					
合計	50,057千円																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	前事業年度(平成22年3月31日)			当事業年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	4,595,201	3,516,000	1,079,201	2,637,000	2,637,000	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	957,747	947,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
39,526千円	43,546千円
未払賞与等	貸倒引当金
110,267千円	532,350千円
減価償却費	投資有価証券評価損
56,576千円	1,034,472千円
貸倒引当金	債務保証損失引当金
82,020千円	80,741千円
投資有価証券評価損	減損損失
236,066千円	1,326,378千円
債務保証損失引当金	資産除去債務
10,634千円	361,240千円
減損損失	繰越欠損金
1,443,959千円	2,060,931千円
繰越欠損金	その他
1,599,152千円	10,819千円
その他	繰延税金資産小計
12,283千円	5,450,481千円
繰延税金資産小計	評価性引当金
3,590,486千円	5,430,655千円
評価性引当金	繰延税金資産合計
3,590,486千円	19,825千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
-千円	資産除去債務
繰延税金負債	19,825千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
37,054千円	37,054千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
16,189千円	12,473千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
53,243千円	69,353千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
53,243千円	49,527千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,008,746千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,271千円
時の経過による調整額	3,300千円
資産除去債務の履行による減少額	128,439千円
その他増減額(は減少)	-
期末残高	888,878千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	753.22	539.77
1株当たり当期純損失()(円)	69.92	207.02

(注) 1. なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,567,475	4,640,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,567,475	4,640,309
期中平均株式数(千株)	22,419	22,415

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)シニアライフクリエイト	100	148,100
		関西国際空港(株)	2,960	148,000
		(株)J B イレブン	105,800	65,596
		アサヒビール(株)	22,000	30,426
		エステー(株)	32,670	29,925
		(株)吉野家ホールディングス	240	24,000
		(株)ジー・ネットワークス	100,000	5,300
		イオンモール(株)	1,200	2,143
		全日本空輸(株)	7,366	1,826
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,413
		ハリマ化成(株)	2,000	1,208
		(株)紀陽ホールディングス	8,606	998
		(株)成学社	1,600	803
		(株)因幡	370	370
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	322
		枚方市街地開発(株)	200	100
		(株)ジェフグルメカード	200	0
		計	291,332	460,533

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	IAGベンチャー応援投資事業有限責任組合	1	183
		計	1	183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,954,214	931,795	1,176,445 (172,130)	9,709,564	8,546,098	357,150	1,163,465
構築物	54,241	-	1,693 (-)	52,547	49,969	754	2,578
機械及び装置	60,188	1,195	10,591 (958)	50,792	44,647	2,404	6,145
車両運搬具	15,748	-	545 (-)	15,202	14,763	127	439
工具、器具及び備品	976,727	124,798	234,581 (38,292)	866,943	692,307	105,547	174,636
土地	2,677,310	1,725	7,990 (-)	2,671,044	-	-	2,671,044
建設仮勘定	-	205,567	205,567 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	13,738,430	1,265,081	1,637,416 (211,380)	13,366,094	9,347,786	465,983	4,018,308
無形固定資産							
のれん	-	-	-	82,027	37,868	16,405	44,159
特許権	-	-	-	968	870	86	97
借地権	-	-	-	1,193	-	-	1,193
商標権	-	-	-	26,385	16,110	2,411	10,274
ソフトウェア	-	-	-	22,741	16,172	4,099	6,569
電話加入権	-	-	-	44,742	-	-	44,742
無形固定資産計	-	-	-	178,058	71,022	23,003	107,036
長期前払費用	436,203	10,551	29,041 (19,753)	417,713	352,777	23,602	64,936

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

増加

新規出店に伴う内装設備 45,384千円
既存店舗改装に伴う改装工事 159,248千円
資産除去債務に関する会計基準の適用 727,162千円

減少

退店による除却に係るものであります。

工具、器具及び備品

増加

新規出店に伴うもの 10,279千円
既存店舗改装に伴うもの 86,931千円

減少

退店による除却に係るものであります。

建設仮勘定

新設店舗等開店に至るまでの計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,821	1,309,917	4,320	197,501	1,309,917
債務保証損失引当金	26,167	198,675	-	26,167	198,675

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、期末債権の評価による洗替額等
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	84,946
預金の種類	
当座預金	1,413,478
普通預金	577,861
別段預金	3,147
小計	1,994,487
合計	2,079,434

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレジット、電子マネー等	169,118
合計	169,118

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数
(A)	(B)	(C)	(D)		
200,394	2,555,267	2,586,543	169,118	93.9	26.4

(注) 1. 計算方法 回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
酒類	18,348
飲料・その他	9,067
合計	27,415

(ロ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
調味料	17,054
野菜・果物類	13,187
穀類・麺類・パン	10,672
魚介類	10,609
肉類	9,898
飲料	6,678
乳製品・卵	2,883
加工副材料	2,227
油脂	2,134
その他	7,554
小計	82,901
貯蔵品	
食器	823
その他	1,409
小計	2,233
合計	85,134

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
元気寿司(株)	2,637,000
大阪木津市場(株)	947,747
水間鉄道(株)	0
(株)エイエイエスケータリング	0
日本食糧卸(株)	0
合計	3,584,747

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
大阪木津市場(株)	750,000
水間鉄道(株)	402,500
(株)アサヒケータリング	270,000
日本食糧卸(株)	252,000
合計	1,674,500

3) 差入保証金

内訳	金額(千円)
八重洲地下街(株)	423,630
阪急阪神ビルマネジメント(株)	350,403
関西国際空港(株)	272,991
イオンモール(株)	260,287
日本生命保険相互会社	218,739
その他	6,868,030
合計	8,394,082

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
尾家産業(株)	197,247
(株)トーホーフードサービス	67,070
高瀬物産(株)	51,818
(株)トーカン	41,383
丸食フーズ(株)	17,393
その他	143,585
合計	518,498

2) 1年内返済予定の長期借入金

(注) 固定負債 1) 長期借入金に()書で記載しております。

3) 未払費用

内訳	金額(千円)
未払給料	759,745
未払賃借料	179,246
未払光熱費	145,534
未払法定福利費	44,849
未払利息等	2,634
その他	185,396
合計	1,317,407

固定負債

1) 長期借入金

内訳	金額(千円)	
株式会社三井住友銀行	1,280,758	(464,952)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,138,990	(384,960)
株式会社紀陽銀行	931,615	(399,972)
株式会社みずほ銀行	749,190	(309,960)
株式会社商工組合中央金庫	338,900	(91,200)
その他	1,028,406	(489,675)
合計	5,467,859	(2,140,719)

(注) ()は1年内返済予定の長期借入金で内書であります。

(3) 【その他】

連結財務諸表等(2) その他 に記載しているため、注記を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主であった者が主要株主でなくなること又は主要株主でなかった者が主要株主になること）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。